

## 緑の国家論に関する一考察—エッカーズレイの見解を踏まえて—

On Eckersley's theory of green state

山 口 裕 司

エッカーズレイの「緑の国家」論を手がかりに、国際政治のなかで「エコロジック近代化」の可能性がどの程度あるのかを検討する。また国家単位での地球環境問題の解決はどの程度可能かも本稿の課題である。リアリズムとネオリベリズムの見解を踏まえたエッカーズレイの国家論の整理を紹介しながら、「環境の世紀」における国家のあるべき姿を展望する。

**キーワード：**緑の国家、エッカーズレイ、トランスナショナルな国家、地球環境問題

### 目 次

はじめに

I グローバルな無政府状態における国家

II グローバルな資本主義における国家

おわりに

### はじめに

ドイツの環境相として地球温暖化防止京都会議に出席したドイツのアンゲラ・メルケルが10年後の今年首相として来日した。彼女は「ドイツと日本—未来への共同責任において」という講演で次のように語った。「地球温暖化は地球規模の意味を持っている。(略)温暖化防止は、私たちの問題が、一国家だけでもはや解決できないという一例だ。ドイツと日本が同じ挑戦を受け、国際社会の中で責任を取らなければならない多数の分野がある」(1)。

地球温暖化問題に限らずいわゆる地球環境問題は国境を超えた取り組みが必要である。グローバルな問題を解決する単位としては確かに国家(国民国家)の存在は大きい。しかし環境NGOなどの国家の枠組みを超えた活動団体の意義も大きさを増している。

では地球環境問題を解決する主体としての国家は現在どのような存在なのであろうか。

国際政治を分析するアプローチには大きく二つの立場がある。現実主義的アプローチとリベリズム的アプローチである。

現実主義的な国際政治観は次のような認識を持つ。すなわち、①主権国家が基本的アクター、②主権国家の追求する中心的国益は「国家生存の確保」、③国力のなかでもっとも重要なものは軍事力、④ハイ・ポリティクス（安全保障）がロー・ポリティクス（経済問題）に優位、⑤外交は各国の外交担当相に一元化されている。このように現実主義は国際社会の対立的性格を強調する。

一方リベラリズム的な国際政治観（複合的相互依存モデル）は、伝統的な現実主義的国際政治観に対して国家を一枚岩にみないで、国家が多数の部分から構成されており、ある国の部分と他の国の部分は複数の糸により相互につながれていると見る。このような政府間のみならず社会間の相互交流が進み両国の相互依存が深まっていく状態を「複合的相互依存」という。その特徴は、①国家と同様にトランスナショナルなアクターの重要性、②国益の曖昧化による経済問題の安全保障問題への匹敵性、③国力の多元化（軍事力の比重低下）、④外交政策担当の機関の多元化、がある（2）。

この二つのアプローチの違いを踏まえて、国家単位の環境問題の解決はどの程度可能かどうかを検討することが本稿の課題である。「緑の国家」論を展開するエッカーズレイの見解を紹介しながら、「環境の世紀」における国家のあるべき姿を展望する。

## I グローバルな無政府状態における国家

エッカーズレイの基本的関心は規範的なもの（国家の原理、機能、民主的手続きをもっとエコロジーに敏感な方針に沿って再構築すること）であり、社会の一員としての国家の役割や目的に関する既存の理解を批判する。それゆえ既存の現実主義的パースペクティブを批判する。その理由の一つは、同パースペクティブが冷戦開始以降の国際関係論研究で支配的であること、もう一つは同パースペクティブが緑の民主国家の展望に最も悲観的な評価を下していること、である。批判的理論家は厳密には楽観主義者ではないが、少なくともグローバルな資本主義と新しい社会運動の政治的動員が生み出す矛盾ゆえに緑の国家の可能性を支持する。対照的に現実主義者は、「生産の関係」よりも「破壊の関係」を重視し、国家システムが啓発的なエコロジー的ガバナンスを排除する方向で自己永続化すると考える。現実主義が研究テーマを限定することに伴う問題は、現実主義が国際関係の適切な倫理に不熱心なこと、国際関係の「客観的」科学を進展させることにだけ関心があること、であるとされる（3）。

国際関係論のなかでは、批判的理論家、構成主義理論家、リベラル理論家からの現実主義批判が展開される。これらの批判家が指摘している点は次の通りである。①国家は権力や物質的かつ経済的安定だけに没頭しているわけではない、②国家は世界政治の唯一のアクターではない、③国家は多くの相互関心分野で相互利益のために協力する、④道徳は世界政治にとって不適切ではない、⑤多国間の制度は国家のアイデンティティ、利益、目的に影響を与えられる、⑥国際政治と国内政治の境界は明白ではない。これらの批判は国家の緑化などに一定の可能性を与えている（4）。

新現実主義アプローチと新自由主義アプローチの基本的違いは、新自由主義者が本質的にホップズの用語ではなくロックの用語で国際社会を理解していることである。この文脈のなかで国家は手段的計算に専心する合理的エゴイストと位置づけられ、実現したあらゆる協力的協定はオルタナティブな自助的調整よりもさらに利益をもたらすような取引を意味している。しかし新自由主義者にとっては、国際社会はかなり希薄な社会であり、そうした取引から生れる共有財産は効用最大化国家の満足の集積にすぎない。にもかかわらずレジームは、諸国家を相互の権利や責任に巻き込むことで、共同体の各メンバーによる一定の信頼と相互認識に基づく初歩的道德共同体を反映している。国際的ガバナンスが中心的世界政府の欠如にもかかわらず生れうるのはこの信頼と相互認識のおかげである。緑の民主国家の発展を展望する場合には、新自由主義的制度主義は現実主義よりも楽観的な評価を与えてくれる。新自由主義者は、特に環境条約に関する詳細な比較研究を通じて、中心的権威を欠く主権国家システムの不安を除去し環境協力を改善することで複雑な相互依存を管理する一連の勧告や洞察を与える。環境保護は依然として国家の基本原則と見なされていないが、それは程度の差はあれ国家の副次的目的として確実に台頭している。これを少なからず証明するものとして、1972年のストックホルム国連人間環境会議以降、多国間の環境条約、環境宣言、環境行動計画が増大していることがある（5）。

ジョセフ・ナイも最近「ハード・パワー」（強制ないし誘導に依拠するコマンド・パワー）と「ソフト・パワー」（コオプティブ・パワー）を区別している。ソフト・パワーにはルールに基づく多国間主義を通じて、ある国の文化やイデオロギーを他国にとって魅力的にすることで他国の欲するものを形成する能力が含まれる。ナイは特に経済的グローバル化の現代的な相互依存強化の文脈と非国家アクターの台頭のなかでハード・パワーに持続的に依存することの長期的限界を指摘する。しかし彼のソフト・パワー（および多国間主義）の擁護はプラグマティックである。すなわちソフト・パワーは（第二次ブッシュ政権の強力な単独行動主義と比較して）米国の利益を促進するもっとスマートな方法として支持されている（6）。

さまざまな象徴からなる「ソフト・パワー」。ジョセフ・ナイ・ジュニアは、軍事力や経済力を「ハード・パワー」と呼ぶ一方で、そのような声望を博する裏づけとなるものを「ソフト・パワー」と呼んだ。また一国の実力を「ソフト・パワー」の観点から測る「グロス・ナショナル・クール」（国家の総体としての魅力・格好良さ）という考え方があり（7）。

主流の国際関係論（新現実主義、新自由主義的制度主義）と違って、エッカーズレイの依拠する批判的構成主義のパースペクティブは、国家がそうした役割を担いそしてこうした発展を促進する可能性を受け入れる。対照的に主流の国際関係論は、エコロジー問題が彼らの思想の前提や特性を侵害するのを認めないし、多国間主義や国家主権原則に関する彼らの理解にいたってはなおさらその侵害を認めない。主流の理論に対抗して、エッカーズレイは、いかに国民国家がすでにネーションよりも広範な共同体に役立つトランスナショナルな国家になったかを立証し、国際的な環境法と環境政策における新たな発展が緑の主権の進化を引き起こす道筋を示唆する。

しかしさらなる国家の緑化は国家への〈他の〉システムの、反エコロジー的圧力の軽減を前提とする。それは国家それ自体のホップズのないしロック的無政府システムに派生するシステムの圧力ではなく、グローバルな資本主義の発展に派生するシステムの圧力である。この圧力は貿易、財政、債務救済、テクノロジー、開発をめぐる経済的多国間調整における国家システムを通じてますます明らかになりつつある。緑の国家の発展への最大の難問は国家システムの生み出す圧力に由来するのではなく、グローバルな資本主義の競争の圧力に由来している。したがって環境的多国間主義におけるさらなる刷新的イニシアティブの可能性は、支配的な経済的多国間調整が生み出すエコロジー的矛盾がもっと内省的でもっとエコロジー的に敏感な近代化によって解決される時が来るまで、制限される (8)。

## II グローバルな資本主義における国家

グローバルな資本主義の形態が変化することで一定の状況が生み出された。新しい状況下に置かれた諸国家それぞれの対応戦略の違いを強調することで、エッカーズレイは展望のない通説的見解を避け、国家とグローバルな資本主義と市民社会における進化を評価している。

1970年代初期、ネオ・マルキストの理論家は福祉国家の財政危機に注意を向けた。その危機は国家の相矛盾する二つの命令に起因する。一つは資本蓄積を増進すること、もう一つは福祉(環境)の保護的サービスを増やすことで、資本蓄積の社会的エコロジー的悪影響を除去すること、である。21世紀の今日、経済的な地域化やグローバル化の高まりとともに、政府が国内外の社会的エコロジー的問題を解決するのはますます困難になりつつある。

エッカーズレイは、こうした展開を跡づけるために、三つの批判的フレームや局面に分けて、自由主義的資本主義国家の役割と機能の変化を検討する。最初に1970年代の福祉国家の矛盾機能に関するネオ・マルキストの分析、次に1980年代と90年代の国家に関する批判的なエコロジー分析、最後に90年代以降の国家に関するグローバル志向の批判的分析、を紹介する。その後国家の自立性の衰退に関する懸念、環境基準の競合的「ボトムへのレース」問題、に言及し、意欲的な緑の国家が競争的圧力に対応するためにとった戦略、すなわちエコロジー的近代化の新たな議論と実践を批判的に検討する。

彼女の問題関心は、環境的搾取の場だけでなく環境的保護の場としての国家、すなわち国家に関する批判理論の二重の焦点を再生させることにある。批判的政治エコロジーの眼目に沿って、エコロジー的近代化のいわゆる排除的次元の弱体化と包含的可能性の強化のために、批判的政治エコロジーが取り組むべき課題を検討している (9)。

エコロジー的近代化については次の通り紹介されている。

エコロジー的近代化は21世紀の経済的グローバル化の圧力に対応した緑の国家の新しい競争戦略である。では、そうした緑の戦略は国家の蓄積と正当化の命令の間の緊張をどの程度まで緩和

しうのか。エコロジー的近代化は政治的リーダーにどの程度裁量権を与えているのか、またどのようにすればそれが可能なのか。

これらの問題を扱うためにエコロジー的近代化に関する実践の範囲と規範的な理解を明確にする必要がある。一つは産業にとってのコスト最小化戦略にすぎないエコロジー的近代化の比較的単純な(批判的でない)理解である。もう一つは経済、社会、国家における抜本的構造転換を求める内省的(批判的)な理解である。

これらの対立するアプローチは相互に排他的ではなくむしろ両極(強と弱)の連続線のどこかに位置する。これらの可能性の違いが明らかになると、弱いエコロジー的近代化はせいぜい国家の直面する蓄積と正当化の間の緊張を短期的に軽減するにすぎないことが明らかになる。すなわち弱いエコロジー的近代化はエコロジー悪化の割合を下げうるが、環境悪化の総水準を下げることはできないし資本主義国家の矛盾を長期的に解決できない。それに比べて内省的近代化は、近代化過程の目的と意味だけでなく政策手段や政策目標にも異議を唱える。内省的近代化はもはや競争の戦略ではなく経済的社会的転換の手段となる。

エコロジー的近代化は、最弱の形態でさえ、伝統的見地に疑問を呈する。その見地とは、過度の環境的制限、課税、費用は産業の競争力を失わせ、経済成長率の低迷、失業、資本逃避を招くというものである。それはまた単なる被害対策としての伝統的環境政策の観念に疑問を投げかける。環境政策のプログラムは、他の政策プログラムや国家インフラへの補足として1970年代初期に生まれ、環境被害を扱う場合には受動的で治療的な傾向があった。その被害の多くは、農業、産業、貿易を担当する他の国家機関が直接的あるいは間接的に責任を担った。環境政策の補足的ないし付加的地位はまた環境予算配分に反映され、配分は国家予算のごくわずかになりがちだった。こうした背景から1970年代の福祉国家の矛盾機能に関するパイオニア的分析は、多かれ少なかれ当時の通説的見解と一致していた。すなわちネオ・マルキスト、国家エリート、環境主義者(急進派も改革派も)は次のように認識していた。たかだか環境問題は対立する経済利益と環境利益の均衡を巧みに図る政府によって政治的に処理されうると。しかし批判的理論家にとって環境問題は資本主義社会の制度が温存される限り十分に解決されえない。そうした分析は急進的環境主義者に資本主義社会を問題視する理由をさらに多く提供した。

しかし1980年代以降から経済成長と環境保護の関係に関するゼロ和仮説はエコロジー的近代化の新しい議論によって異論を唱えられ始めた。経済的配慮と環境的配慮が相乗的に機能するという基本理念は持続可能な開発という広範な政策論にとって重要になった。持続可能な開発は1987年に「環境と開発に関する世界委員会(WCED)」が『地球の未来を守るために(Our Common Future)』(いわゆる「ブルントラント報告書」)を出版して以来世界的に著名な概念になった。

ストックホルムから11年後の1983年9月、国連総会は決議案を可決した。同案のねらいは、環境と開発の問題に取り組み、この問題に対処すべく「刷新的で具体的かつ現実的な」提案をする、独自の新委員会の設立にあった。これを受けて、1994年10月「環境と開発に関する世界委員会」の初

会合が開かれた。議長はノルウェーの元首相ブルントラントだった。従来の環境管理と世界観に対するブルントラント委員会の批判の骨子が持続可能な開発という概念だった(10)。

エコロジー的近代化のためのこうした戦略事例の核心にあるのは、経済成長と環境悪化は成長を減速するよりも緑の成長を追求することで対立を緩和できるという見解である。「緑の成長」が通常意味する経済成長とは次のようなものである。すなわちエネルギーや資源の利用を少なくすること、国内総生産に占める廃棄物生産を少なくすること、物質エネルギーへの集中度を少なくしつつ生産手段と生産計画における絶えざるテクノロジー革新を追求すること、である。

強いエコロジー的近代化は弱いエコ効率性の近代化の仮説すべてを問題にする。すなわち弱い解釈は生態系と生命維持装置というエコロジー的保全を中心に据えるエコロジー的解釈と好対照であること、エコロジー的近代化に関する従来の議論の欧州中心的方向性は国際的なパースペクティブと好対照であること、これまでの人口統制やクリーン生産への集中は生物多様性や野生生物保存を含むまでに拡大していること、テクノロジー的調整という単純な過程はエコロジー的近代化への多様な道へと拡大していること、テクノクラティックな管理は政策や制度の変化に関する民主的交渉へと通じていること、である。

弱いエコロジー的近代化への主な異論は、確かにエコ効率性の改善は歓迎されるが、ただそれだけでは絶対的意味で環境悪化を必ずしも食い止められないということである。またエコ効率性の改善は必ずしもグローバルな環境的不正に取り組むわけではない。グローバルな環境悪化の無制限の高まりは環境的生産性ないしエコ効率性の改善をはるかに凌駕している。エコ効率性を改善することは常に可能であるが、エコ効率性を100%達成するのは可能ではない。世界の生産、貿易、人口が絶対的意味で増え続けるにつれて、全体としての環境悪化が高まるのは避けられない。しかし問題はエコ効率性の追求が環境悪化の短期的解決策にすぎないというだけではない。こうした限定戦略を追求する能力ですら全国家に等しく与えられているわけではない。すなわち弱いエコロジー的近代化の戦略が発展途上国によって追求できるのかである。そうした諸国は商品輸出に依存し、基本的インフラや資源、そして環境政策を成功させるノウハウを欠いている。もし弱いエコロジー的近代化の短期的利点を分かち合いたいならば、先進国による途上国の能力向上への一致した支援が不可欠である(11)。

強いエコロジー的近代化と弱いエコロジー的近代化とのアナロジーでいえば、ドブソンのダーク・グリーン(エコロジズム)とライト・グリーン(エンバイロメンタリズム)の比較がある(12)。

グローバル化、持続可能性、国家の関係については、次のように紹介されている(13)。

環境保護は1970年代に福祉国家の付加的で識別できるが補完的な仕事として登場し、その後1980年代と90年代に経済発展の目標の下位に置かれるというよりもそれと共存する意義深い仕事として歓迎された。しかし単なるテクノロジー的調整としての弱いエコロジー的近代化の双方に有利な戦略は単に環境的生産性の向上を提起するにすぎない。同戦略は現代的リスク社会における全分野の環境的懸念を包含しえないし、長期的に見ればさらなる環境悪化を防止できない。よ

り内省的な近代化が明らかに必要となる。

ではそれはどれくらい内省的でなければならないのか。内省の様々な機能を強調するために、少なくとも4つのレベルの国家的内省を区分するのは有意義である。①政策手段の変化、②政策目標の変化、③政策パラダイム(政策目標のヒエラルヒー)の変化、④国家の役割の変化。

これらのレベルは内省的でない学習から内省的である学習への動きと合致し、その結果次のような項目に関する批判的考察がなされる。すなわち政策手段、政策決定、目標のヒエラルヒー、政策が作られ実施される「広範な制度的文脈」、などの項目である。したがって強いエコロジー的近代化の議論はこれらの内省レベルの4つすべてを含まなければならない。強いエコロジー的近代化は次のような問題点を提起する。すなわち新しいテクノロジー、新しい環境管理手段、新しい政策決定と新しい政策原則(汚染者負担の原則、予防的原則など)、新しい社会的目標に基づく新しい政策パラダイム(持続可能な開発)、国家と国家システムの役割と原理に関する新しい理解、である。

これら内省の異なるレベルは機能主義的国家理論をも明らかにする。これらの理論が識別する政策の限界と政策の失敗は資本主義社会の社会構造(資本主義経済と自由主義的資本主義国家を含む)の矛盾を示している。異なる分析レベルに置き換えてみると議論は次のようになる。すなわち自由主義的資本主義国家と資本主義社会の役割と機能の転換なしには(レベル④)、正当化と蓄積の矛盾する要求は政策手段の変化、政策決定の変化、政策目標のヒエラルヒーの変化によって解決されえない。そのような国家介入の効果を制限するのはシステムの性格(資本主義経済と自由主義的資本主義国家の相互依存)である。それゆえエコロジー問題の面倒で長引く解決は、ポスト資本主義経済とポスト自由主義的民主主義国家においてのみ期待されうる。しかし現在まで、ほとんどのOECD諸国のパラダイム変化は主にレベル①とレベル②に限定されており、レベル③となると怪しい。

国際環境NGOと国際環境協定。国際環境NGOは政府間交渉に対し次のような戦略をもつ。すなわち、①国内の世論喚起によって自国政府の交渉ポジションに影響を与える、②複数の国で同時多発的に世論を喚起することによって国際世論を形成し、国際交渉全体に影響を与える、③地域協定への働きかけを通じて国際協定に影響を与える、④市場への働きかけを通じて国際協定に影響を与える、⑤国内規制を通じて国際協定に影響を与える(14)。

近年環境NGOの役割が増大している。グローバルなエコロジーが認識されるとともに、環境問題は既存の国境を超えた取り組みが求められている。これまで地球サミットなどの国連主導の国家単位の環境問題への取り組みがあったが、国家の対応は遅れがちである。そんななか、トランスナショナルな政治空間はすでに国民国家を横断する形で活動している企業やNGOによって占拠されつつある。こうしたエコロジー的な市場システムのグローバル化は固定的政治スタイルを変えた。既存の利益集団は間接的に政府に影響力を行使するが、特に環境NGOの活動家は緑の党を結成したり選挙に参加したりして直接政治権力の本丸に参入しようとする(15)。

国家の役割と原理の変化にはOECDが「環境問題を識別し解決するための社会の能力」と定義した環境能力を改善する必要もある。環境能力は政府の政策に限定されない。むしろそれはエコロジー問題の社会的解決のための構造的前提条件を指している。たとえばエコロジーやテクノロジーや行政に関する知識、法的手段や物理的資源、政策制度、政治参加、対立する経済的利益に匹敵する環境団体の強さ、が含まれる。この見解に立てば、「環境能力の構築」はエコロジー的近代化の力学過程の一部と見なされるかもしれない。同過程はますます内省的近代化へと向かう傾向があるが、その理由は、同過程が社会的難題ないし危機への対応（予想）における問題解決能力の新たな段階に関する制度化と内面化を表しているからである。

ほとんどの国家は西欧でさえこの緑の理想からはほど遠い。にもかかわらずエコロジー的近代化の現場には環境的挑戦への現在の欧州社会の支配的対応が見られる。対照的にEUはまだ旧来のアメとムチのアプローチにかなり依存しているものの、一方ではEUの委員会がそうした双方に有利な政策を追求する事例も多く存在する。先進資本主義国家による弱いエコロジー的近代化を追求する経済的機会が多く存在するが、そうした戦略的環境政策はすべてのエコロジー問題に取り組みるとは限らない。

強い形態のエコロジー的近代化が定着する程度に応じて、エコロジー的保管人の役割を担いそしてエコロジー危機に関して高まる民衆の不安を抑えるような内省的（民主的）国家が登場する可能性が高くなる。本格的な緑の民主国家はなお資本主義国家でいられるのか。一方では、緑の国家は租税と租税計画を通じて資金提供する私的資本の富にまだ依存しておりこの意味で同国家はまだ資本主義国家である。他方では、私的資本蓄積を保障するのはもはや国家の決定的特徴でもその第一義的な存在理由でもない。国家はもっと内省的になり、市場活動は社会的かつエコロジー的規範によって訓練され制限される。国家の目的と性格は拡大しそれゆえ多様になる。この点で緑の民主国家はポスト資本主義国家と理解される。

もちろんエコロジー的近代化の追求能力は国家によって違う。戦略的環境政策としてであれ、広範な社会的転換の土台としてであれ、エコロジー的近代化は数少ない特権的西欧諸国のみが今現在システムティックな方法で追求できる立場にある贅沢品である。これは長期的には容認できる状況ではないし、それが擁護できるとしても短期的でありかつ次の条件がつく。すなわち目下エコロジー的近代化を追求している諸国が自国の「緑の富」を環境的および社会的正義を促進するために使うならばである。特権的な緑の国家がグローバルな環境保護とグローバルな環境正義にもっと敏感であるような制度的内省を展開しうる程度に応じて、グローバルな社会にとって積極的な副産物があるだろう。そうした国家は良き国際的市民として行動する上でベストな立場にあることが期待される。それが一国的であろうと多国間的であろうと。前者は他国の見本として内省的な環境的経済的政策論やエコロジー的に内省的な国内制度を提案することであり、後者は困難な多国間の環境交渉で模範を示すことである（16）。

## おわりに

グローバリゼーションの進展は国家主権の衰退をもたらし国境は意味をもたなくなるという見方は、国境における人の移動をめぐる動きからは妥当なものといえない。趨勢は逆に経済自由化と併行して、特定の人々には国境ゲートの通過が困難になりつつある。しかし人々は高くなる塀を乗り越えて、または迂回して、越境を繰り返している。またホスト国側にも、安価な未熟練労働力に対する需要がある限り、そうした労働力を手引きするトランスナショナルなネットワークが形成される。人の移動に対する対応として、先進資本主義国側は、狭義の国家安全保障の観点から、古典的な排除主義に近い政策をとろうとしているが、グローバリゼーションが進展している過程で、自由市場拡大主義の方へ向かっている状況にある。

そうした状況から抜け出そうとする動きがある。それはコスモポリタニズムの方向へと変化を促す社会運動、連帯運動などである。それはシチズンシップの態様を、エスニック・ナショナリズムに基づくものからシビック・ナショナリズムに基づくものへ、さらにはポスト・ナショナル・シチズンシップへと変えていこうとする動きでもある。これらも領域性を超えていくという点でグローバリゼーションの副産物という側面がある。

コスモポリタニズムを目指す思想・運動はグローバリゼーションの進展に伴う空間的分節化・認識枠組みの変容（脱領域化）の流れに沿いながら、国民国家体系と国際人権レジームの間のギャップないしは国家主権と人民主権との矛盾を克服しようという動きとなっている（17）。

さて、本稿の目的は国家単位の環境問題の解決はどの程度可能かを、エッカーズレイの見解を踏まえて検討することにあつた。

従来、リアリズムの見解は国家の役割を重視し環境問題を解決する主体は国家であると認識する。一方、リベラリズムの見解は国家だけでなくトランスナショナルなアクターにもその役割を期待する。同様に、エッカーズレイもリアリズムとネオリベラリズムに区別して国家論を述べる。彼女自身の立場は「批判的政治エコロジー」であり、方法論は「批判的構成主義」である。したがって、リアリズムとリベラリズムの双方に距離を置く立場ながら、「エコロジー的近代化」を推進するという目的からは、国家だけでなく国家以外のアクターにも期待がかかるのである。現在の多国間主義の傾向を踏まえると、その担い手として国家政府だけでなく環境NGOなどのトランスナショナルなアクターの重要性も看過できない。

地球環境問題がクローズアップされてきたのは1980年代後半であった。それ以降、サミットなどで同問題が検討される機会が増えた。したがって環境問題をめぐる国家政治が重要度を増してまだ20年ほどである。研究対象となる期間がそれほど長くないため、エッカーズレイを含めて同研究は今後さらに充実すると思われる。その場合、環境政治を理想と現実の双方から研究する必要があるだろう。

## &lt;注&gt;

- (1) 毎日新聞2007年9月7日
- (2) 伊藤光利・田中愛治・真淵勝『政治過程論』有斐閣、2000年、334-336頁
- (3) Robyn Eckersley, *The Green State: Rethinking Democracy and Sovereignty*, Massachusetts Institute of Technology, 2004, pp.20-21
- (4) *ibid.*, p.26
- (5) *ibid.*, pp.29-30
- (6) *ibid.*, pp.38-39
- (7) 櫻田淳『国家の役割とは何か』筑摩書房、2004年、172-175頁
- (8) Eckersley, *op. cit.*, pp.51-52
- (9) *ibid.*, pp.53-54
- (10) John McCormick, *The Global Environmental Movement*, Second Edition, John Wiley & Sons, 1995, pp.251-253. ジョン・マコーミック (石弘之・山口裕司訳)『地球環境運動全史』岩波書店、1998年、239-241頁。なお持続可能な開発(発展)に関する整理は次の文献を参照。市川太一・梅垣理郎・柴田平三郎・中道寿一編著『現場としての政治学』日本経済評論社、2007年、65-88頁。
- (11) Eckersley, *op. cit.*, pp.70-79
- (12) 両者の解説は次の文献を参照されたい。拙稿「新しい政治のなかの市民運動—NGO・NPO」森本哲郎編著『現代日本の政治と政策』法律文化社、2006年、93-117頁。なおドブソンの見解は、Andrew Dobson, *Green Political Thought*, Second edition, Routledge, 1995. ドブソン(松野弘監訳)『緑の政治思想—エコロジズムと社会変革の理論』ミネルヴァ書房、2001年、に詳しい。ドブソンの同書最新版(第4版)が2007年に同出版社から発行されている。
- (13) グローバル化と環境問題の関係については次の文献が参考になる。Carolyn Merchant, *American Environmental History: An Introduction*, 2007, pp.206-209。エコロジー的近代化と環境税の関係については次の文献を参照されたい。Neil Carter, *The Politics of the Environment: Ideas, Activism, Policy*, 2nd Edition, Cambridge U.P., 2007, pp.349-350
- (14) 長谷川公一編『環境運動と政策のダイナミズム』有斐閣、2001年、180頁
- (15) Timothy Doyle and Doug McEachern, *Environment and Politics*, Third Edition, Routledge, 2008, p.156。持続可能な社会への理解を得るためにはトランスナショナルな社会運動や政党の活動が欠かせない(Joel Jay Kassiola(ed.), *Explorations in Environmental Political Theory: Thinking About What We Value*, M.E. Sharpe, 2003, p.48)。持続可能な社会を求める欧州連合のプランについては次の文献を参照されたい。James Connelly and Graham Smith, *Politics and the Environment: From theory to practice*, Second edition, Routledge,

2003, pp.279-285.

(16) Eckersley, *op. cit.*, pp.79-84

(17) 土佐弘之『アナーキカル・ガヴァナンス—批判的国際関係論の新展開』御茶の水書房、2006年、219-220頁

